2022年 產科部門統計

産科部門長 成瀬勝彦

ご挨拶

2022 年 4 月に奈良県立医科大学から成瀬が着任し、産科医長である多田和美・学内講師と協力して県下の周産期医療の一つの要である当部門の運営にあたっています。

着任直後は COVID-19 まん延の影響を引き続き受ける状況でしたので、これに伴う搬送事例も複数ありましたが、早くから分娩進行良好例などで経腟分娩をめざす体制をとり、大学病院としての積極性を示せたのではないかと考えております。当産科部門は1996年に全国に先駆けて母体胎児 ICU(MFICU)を立ち上げたことで知られますが、現在でも 6 床の MFICU を含めこれまでの体制を維持しております。院内各科(とくに新生児科、救急科、麻酔科など)や県内各センターとの連携も引き続き良好で、特にもう一つの総合周産期母子医療センターである自治医大附属病院産科とは密接な連携を保っており、トップ間の情報交換も密におこなっております。

また 2016 年に設置された臨床遺伝診療室につき、成瀬が 2 代目の室長に就任して、鈴村新生児部門長(臨床遺伝指導医)の指導も頂きながら運営を活発にしております。出生前診断についてはいわゆる母体血を用いた出生前遺伝学的検査(NIPT)の新基準における基幹病院として認定を受け、さらに済生会宇都宮病院(宇都宮市)と秋葉産婦人科(茨城県古河市)を連携施設として認定し、地域に貢献しております。

外来については火曜日・木曜日に産科部門の初診を受け付けております。ハイリスク妊娠外来、遺伝外来についてもこれまでどおり運営しております。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 診療実績

	2021 年	2022 年
分娩数	497 (バースセンター31)	463
単胎	447	402
多胎	50	61
帝王切開術	225 (緊急 108、予定 117)	220 (緊急 106、予定 114)
帝王切開率	45. 2%	47. 5%

吸引分娩	7		9
鉗子分娩	2		2
頸管縫縮術	13		9
子宮内容除去術	4	全例 MVA	8
異所性妊娠手術	11	全例腹腔鏡	9

分娩数は全国的・全県的に減少傾向にあり、当院でも減少しています。一方で帝王 切開数は横ばいであり、多胎が増加している中では現状をよく維持しているともいえま す。

2. 分娩週数

	2021年		2022 年	
分娩週数	出産児数	死産数	出産児数	死産数
22	2	0	1	0
23	4	1	2	0
24	4	0	2	0
25	2	0	5	0
26	5	1	3	0
27	5	1	3	0
28	1	0	0	1
29	5	0	9	1
30	15	0	1	0
31	5	0	5	0
32	12	1	7	0
33	6	0	11	0
34	17	2	25	0
35	23	3	24	1
36	41	1	45	0
37	92	1	101	0
38	98	0	95	0
39	75	0	69	0
40	57	0	72	0
41	27	0	38	0
42	0	0	3	0

分娩数の減少にもかかわらず、早産は減少していません。ハイリスク妊娠・分娩の比率が上昇しているものと考えられます。

3. 出生児体重

	2021年	2022 年
出生体重(g)	児数	児数
500 未満	7	2
500-1,000 未満	21	14
1, 000-1500 未満	19	27
1, 500-2, 000 未満	43	35
2,000-2,500 未満	90	107
2, 500-3, 000 未満	181	158
3,000-3,500 未満	158	113
3, 500-4, 000 未満	39	29
4, 000-4, 500 未満	6	6
4, 500-	0	0
合計	496	524

(22 週以降)

分娩数は減少しているにもかかわらず、低出生体重児数は横ばいです。

4. 母体搬送 ·紹介

	2021 年	2022 年
緊急母体搬送・紹介受け入れ数	105(産後 15)	91(産後 13)
お断り症例数	24	30
緊急母体搬送・紹介数受け入れ率	81%	76%

母体搬送の受け入れ数については変化がありません。お断りの理由については手 術室不可、他患者対応中が主で、病棟満床を理由としたものはほぼなく、とくに新生 児科が理由のお断りはありません。

なお、実数はお示ししませんが、未受診妊婦が一定の頻度で搬送され分娩に至っています。当院だけではないとも聴いており、栃木県の福祉・行政全体で考えていなくて

はならない問題であると実感しております。

5. 母体搬送元

	2021	2022
栃木県	9 5	8 2
茨城県	3	6
群馬県	1	3
埼玉県	2	0
その他	0	0

栃木県内からの搬送がほとんどですが、隣県からの搬送もお受けしています。また、 他県から応需した県内の地域周産期センターが対応できずそのまま当院に依頼する 例もあり、実際には他県で発生した症例、また他県在住の妊婦はもっと多くおられます。

6. 教育活動

COVID-19 まん延以前は、当部門は全国的にも積極的な教育活動で知られており、J-CIMELS(日本母体救命システム普及協議会:自治医科大学と連携)、NCPR(新生児蘇生法:新生児科と連携)、ALSO/BLSO(Advanced / Basic Life Support in Obstetrics:NPO 法人周生期医療機構)のコースを開催してきましたが、2020 年から2021年にかけてはCOVIDまん延下でのコース運営方法が確立していなかったことや、各医療者の多忙により、十分な活動ができませんでした、2022年度に入ってからは、十分な感染対策のもと、J-CIMELSおよびNCPRコースの開催を再開しています。このうち J-CIMELS については2022年11月19日(土)に院内で開催し、需要も高いことから2023年度にも開催の予定としております。